



服部社会保険労務士事務所 / 労働保険事務組合服部労務管理センター / 服部行政書士事務所

服部事務所 だより

〒683 - 0003 米子市皆生5 - 5 - 5 TEL0859-33-8594 FAX0859-33-8775

e - mail : hattori@sea.chukai.ne.jp http://www.chukai.ne.jp/ hattori/



SRP 認証は、社会保険労務士事務所の「信用・信頼」の証です。

平成 22 年 2 月号

平成 22 年 3 月から、健康保険料率と介護保険料率が変わります

健康保険料率と介護保険料率が、今年 3 月分保険料(平成 22 年 4 月末納入期限分)から改定となります。

これにより、給料から控除される健康保険料が下記の通り変更となります。ご注意ください。

《給料から控除される健康保険料》

介護保険に該当する人(40 歳 ~ 64 歳)	1,000 分の 54.2
	【保険料率 1,000 分の 108.4 を折半】
介護保険に該当しない人(上記以外)	1,000 分の 46.7
	【保険料率 1,000 分の 93.4 を折半】

社会保険関係委託事業主の皆様へ

社会保険関係を委託いただいている事業所につきましては、別途一人別の控除額のお知らせを後日お配りいたしますので、そちらをご参照ください。

【12月と1月の相談事例から】

社会保険	出産育児一時金・出産手当金支給申請	傷病手当金支給申請 など
雇用保険	育児休業基本給付金・復帰給付金	高年齢雇用継続給付支給申請 など
労災保険	療養補償給付支給申請	遺族補償給付支給申請
	建設業一人親方特別加入	中小企業事業主特別加入 など
労働保険	保険関係成立届 など	
助成金	中小企業緊急雇用安定助成金関連	中小企業子育て支援助成金関連
	中小企業基盤人材確保助成金支給申請	定年引き上げ等奨励金支給申請
	継続雇用助成金	特定求職者雇用開発助成金
		トライアル雇用助成金 など
年金	障害年金がもらえるのではないかな。	
建設業	建設業許可決算変更届	建設業許可更新申請 など
会社法等	議事録作成	定款相談 など
労働法	現行法に基づいた就業規則見直し	法律にかなった退職・解雇の方法
	1年変形・1か月変形等変形労働時間制採用のメリット説明・作成・届出	
	退職金の支給方法・額 など	
国際業務	在留資格(投資・経営等)更新手続き関連	短期滞在必要書類作成 など
その他	自社にあった変形労働時間	退職金規程・出張規程等各種規程見直し
	給料計算 など	

政府の「新成長戦略」

6本の柱

6つの戦略分野

政府の「成長戦略策定会議」は、2009年12月30日に「新成長戦略(基本方針)」というものを発表し、今後、日本が成長していくうえで強みとなるものとして、次の6つの戦略分野を示しました。

- (1) 環境・エネルギー大国戦略
- (2) 健康大国戦略
- (3) アジア経済戦略
- (4) 観光立国・地域活性化戦略
- (5) 科学・技術立国戦略
- (6) 雇用・人材戦略

各分野における新規雇用の目標値

「環境・エネルギー大国戦略」の項目では、環境分野における140万人の新規雇用創出、「健康大国戦略」の項目では、医療・介護・健康関連サービス分野における280万人の新規雇用創出が、2020年までの目標として示されています。また、「観光立国・地域活性化戦略」の項目では、観光関連で56万人の新規雇用創出を目標としています。

今後、これらのビジネス分野においては、政府によるバックアップ、支援などが積極的に行われていく可能性が非常に高いものと思われます。

鳥取県・米子市の各企業にとっても、政府のこの方針・戦略を念頭に置いて取り組む必要があります。

社会保険事務所から

年金事務所へ

日本年金機構1月に発足

不祥事が相次ぎ、「年金不信」の代名詞となっていた社会保険庁は解体され、その後継組織として日本年金機構が今年1月に発足しました。同機構は約1,000人の民間採用を含む正職員約1万880人と、有期雇用契約職員約6,950人からなる非公務員型の特殊法人です。

長妻厚生労働大臣は、職員のうち社会保険庁出身者の月給を一律3%減額する方針を示しました。これは、年金記録問題を起こした同庁の責任を明確にするためのもので、問題解決に一定のめどがつくまで継続するようです。役員についても、ポストに応じて報酬を8~16%減額し、これも当面継続させるとのことです。

「お客様へのお約束10カ条」

社会保険事務所から改称した全国312の「年金事務所」では、「お客様へのお約束10カ条」を掲示し、国民目線のサービスの徹底を目指す方針です。

その内容は

「その場で答えできない場合は2日以内に確認状況をご連絡」

「お客様にプラスとなるもう一言を心がける」

「お待たせ時間を30分以内にすることを目指す」など。

さらに、2013年度末までの中期目標として、2002年度から60%程度と低迷している国民年金保険料の納付率の低下傾向に歯止めをかけ、回復させるように努めること、厚生年金保険料については「未適用事業所の適用を進めつつ、収納の確保を図る」とし、徴収体制を強化することを掲げています。しかし、いずれも具体的な数値目標は盛り込まれませんでした。